



米国での日本車販売は頭打ちだが (KPS)



開放への圧力が加速する日本のコメ市場 (KPS)

すれば、この大きな経済プロ  
ツクもまた、保護主義的に変  
わらざるをえないだろう。

私人は、EC委員会のコ  
ミッショナーとしても競争政  
策を担当していたし、自由貿  
易を支持している。保護主義  
傾向が強まることには反対  
だ。ただ、現在、世界経済が

ことは認めざ  
るをえない。  
ウルグアイ・  
ラウンドは、  
特に農業問題

で困難な状況にあるが、ウル  
グアイ・ラウンド停滞の責任  
は、農業問題に関する欧州や  
日本の行動だけにあるのでは  
ない。農業問題だけでなく、  
スーパー三〇一条といった世  
界の自由貿易を損なう法規制  
を作るなどの米国の行動にも  
問題だ。

二国間関係についても大き  
問題だ。

な危険があ  
る。二国間主  
義は世界の貿  
易システムに  
対して非常に  
大きな脅威に  
なる。欧州経  
済ブロックが  
保護主義化を  
避けられるか  
どうかは、ウ  
ルグアイ・ラ  
ウンドの多国  
間協議が成功  
するかどうかにかかっている。  
ウルグアイ・ラウンドは、  
世界の貿易システムの今後の  
発展のカギを握る。  
米国は依然として深刻な経  
済的困難に陥っているし、湾  
岸戦争の急速な終結によるユ

ーフォリア（幸福感）が支配  
的になっていく。しかし、問  
題や緊張がなくなったわけ  
はない。欧州や日本の農業改  
革には依然として困難が存在  
しているが、これらが多国間  
貿易システムを崩壊させるこ  
とを防がねばならない。  
保護主義が現れるのは、景  
気が悪くなったときだ。いま  
まで、ECの市場統合への歩  
みが順調だった大きな理由の  
ひとつは、世界の景気が堅調  
だったことだ。今後リセッション  
がくれば、保護主義は起  
こりやすくなる。

投資は、欧州企業の日本への  
投資の一七倍に上っている。  
積極的ではない欧州企業にも  
責任はあるが、非常に危険な  
状態だ。  
欧州企業の対日投資を促進  
する措置が必要であると同時  
に、欧州で活動する日本企業  
は、現地企業との合弁や業務  
提携、欧州人管理職の採用増  
加、R&D（研究開発）や下  
請け・部品調達の現地化の推  
進、地域社会との融合に努力  
する、などで欧州経済とさら  
に連携を強める必要がある。  
1992年を恐れないでほ  
しい。これはチャンスである。  
しかし、そのためには欧州経  
済への「リアル・インボルブ  
メント（真の参加）」が必要な  
のである。（談）

# 多様かつ不安定なアジア 「共通の家」作りに貢献を

中嶋嶺雄

東京外国語大学教授



アジア諸国は、欧州と違っ

に多様だ。また、中国、北朝

鮮、ベトナムのような社会主  
義国も残っている。日本や、  
NIESと他の諸国との経済

格差は西欧・東欧間以上に大きい。「アジア集団安全保障構想」「アジア共通の家」といった構想をすぐに実現できる状況にはない。

南北朝鮮、中国と台湾という「分断国家」の問題、モンゴル民族や、少数民族の分断も未解決であり、共通の対話の基礎ができていく状況が依然として存在している。

最近マレーシアのマハティール首相が、東アジア経済グループ（E A E G）構想を提唱し、日本にも協力を求めてきたが、いざ具体化しようとするれば、台湾をどうするか問題になってしまふ。

中国、ソ連、韓国、北朝鮮、日本という環日本海経済圏構想なども、具体化には南北朝鮮問題が大きな障害となる。

欧州の脱冷戦・脱社会主義という動きは、すぐにアジアに直結してこない。まさにこの点が、日本の役割が重要な理由である。

最近、中国は米国に対してかなり警戒的になり、中ソ関

係が緊密化している。日本が外交的により積極的にこうした動きを緩和していくことが求められているが、これまで日本は、こうした政治的役割をほとんど果たしてこなかった。中ソに対して社会主義ブ

ロックが時代錯誤であること、を説くこともしていない。中国に対してびくびくして、台湾の現実を説得することもや

っていない。今回の湾岸危機に際して、国連に参加していないアジアの近隣諸国に日本が手を差し伸べるということもやっていない。貿易面・金融面では大きな存在である香港問題に対しても日本はほとんど何もしていない。

### 日本は土台作りを

なんらかの形で「アジア共通の家」ができるのは21世紀になるだろうが、そのための土台を作るために日本は努力すべきだ。日本の国際平和への貢献は、軍事力提供や武器輸出ではできないことは明らかだ。今後ますます経済、

外交面での貢献を重視していかざるをえない。自衛隊機を派遣する以前にやるべきことはたくさんある。

具体的には、第一に、経済協力をさらに拡大すること、アジア諸国の格差是正に努めることが大切である。

第二に、政治・経済システムの違いによって残っている国家間の対立を改善していくことが必要だ。

対北朝鮮関係では、今後は高度の外交交渉が必要になるだろうが、北朝鮮側は経済困難などで、対日関係の改善を

切に必要としており、日本としては、できる限り「問題児」北朝鮮をアジアの一員として徐々に迎えることが必要だ。

また、72年の、今にも台湾が中国に吸収されるかのよう

な前提のもとで作られた日中関係、日台関係を、根本的に見直す必要がある。台湾では政治改革が進み、経済力も中国をしのいでおり、ソ連、北朝鮮などとも対話・交流を始

め、その国際社会における重要性は大きく高まっている。台湾が存在しないかのようなアジアの国際関係機構と、現



北朝鮮の要人采日も相次いでいる

実との乖離を埋めるための努力を日本はすべきである。

第三に、湾岸以後の世界においてアジア諸国の声を世界に反映させる役割を果たすことだ。先進国首脳会議（サミット）に出席する際にも、アジアの声を十分吸収する努力を日本は怠っていない。日本だけが先進国クラブに入っているというのではなく、アジアの声を代表して出席するとう意欲・努力が必要だ。

既存の、太平洋経済協力会議（PECC）や、アジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）は米国や、オーストラリアが入っていることでやや焦点がぼけている感がある。もっとアジアに即したNIE S、ASEANに重点が置かれた、円卓会議などを、アジアに即した形でつくっていくことが望ましい。

### 日ソ改善の大きな意義

ゴルバチョフ来日は、日ソ関係を改善の方向に向かわせることは間違いない。これは、

アジアの安全保障体制にとって根本的な改善になる。

ソ連側は、アジア・太平洋地域の集団安全保障交渉、軍縮問題、非核地帯の設置を、経済強力、領土問題とミックスして多面的な形で交渉に臨んでくる可能性がある。

ソ連と韓国、台湾、中国との関係は、既にそれぞれのレ

ベルで良くなってきており、日ソ関係改善がアジアに軍事的脅威をもたらすことはありえない。ソ連は、86年のゴルバチョフのウラジオストク演説以来、環太平洋地域に対して積極的に接近を図ってきている。日ソ関係の打開は、ソ連にとってもさし迫った問題であり、徐々にアジアの安全

保障体制が整う環境ができていくだろう。

日本が領土問題にこだわらずに、ソ連内政の安定的な改革を支援していく役割は重要だ。日本は、ゴルバチョフ来日を、アジア、そして世界の平和のために貢献を行える国家に脱皮する契機とすべきである。(談)

# 環境の限界はもはや明白 経済成長率はほどほどに

大来佐武郎

内外政策研究会会長



1950年には二五億人だった世界人口は、2000年には六二億人、21世紀後半には一〇〇億人に達する見込みである。「地球は無限大の入れ物だ」と思われていたが、実はそうではないことが、いまや誰の目にも明らかになってきた。

88年のトロント・サミット(先進国首脳会議)の経済宣言では、このレポートを支持するという内容を含めて環境問題に関する記述は三項目だったが、89年のアルシユ・サミットでは、環境問題への記述

首脳がいかに環境問題に関心を高めてきたかが分かる。

米国も、レーガン政権の時代にはほとんど環境問題には関心を示さなかったが、ブッシュ政権は大統領選挙のときから環境問題を取り上げた。

89年には、イギリスのサッチャー首相にしても、フランスのミッテラン大統領にしても、競って地球環境問題に関する会議を主催することにな

「熱帯林の伐採をやめれば、わが国には年三〇億ドルの損失になる。人類のためにいま森林保全が必要というなら、そのためのコストを先進国も分担すべきだ」とインドネシアの環境庁長官が主張しているが、もっともなことで、結局は先進国は、こうしたコストを

ニシアチブをとり、同年9月に各国から地球温暖化、熱帯雨林、公害問題などの専門家を集めて「地球環境保全に関する東京会議」を主催した。ブルントラント・レポートも提案しているが、国連に、安全保障理事会と並ぶ、環境問題に関する理事会を作るべきだ、とする主張が最近、世界のあちこちで聞かれるようになってきている。こうした考え方は、今後、地球環境問題が深刻化するとともに、世界的な世論の高まりによって実現していくだろう。

## 日本の国際貢献とは

などさまざまな地球環境問題は、先進国にその大半の責任があることは世界的に認められている。今後は、問題解決のためには、先進国で集めた資金で途上国の環境保全の取り組みを支援することがますます必要となってくるだろう。こうした資金援助こそ日本が貢献すべき分野だ。

日本は、軍事面では国際貢献に限界がある。世界に貢献するやり方としては、地球環境を守る面で世界最大の貢献することが望ましい。すでにODA(政府開発援助)が世界一になってはいるが、ODAを、自発的に、約三倍の三〇〇億ドル、GNP(国民総生産)の1%くらいにできないだろうか。

湾岸戦争に九〇億ドルも出せるのだから、せめて、この程度の資金を途上国に供給し、しかも「そのうちの相当部分を地球環境の保全のために使います」となれば、特に途上国の間で、大いに日本のイメージ

わが国の提案で設けられた「国連・環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント

問題に関する記述は三項目だったが、89年のアルシユ・サミットでは、環境問題への記述

先進国は、こうしたコストを

先進国は、こうしたコストを

の間で、大いに日本のイメージ

THE WEEKLY TOYO KEIZAI

# 週刊 東洋経済

特大号  
4/6

## 過渡期の世界を読む

高坂正堯 / ブラギンスキー / 中西輝政 / 本田敬吉 / P. サザランド / 中嶋嶺雄 / 大来佐武郎

特別論文 米・日・独三極体制の始まり 長谷川慶太郎

いま病院が危ない

地価は全国的に下落へ 伊豆 宏

独自調査 変わる企業の「環境」意識

